

DX時代のサイバー危機は、システム障害ではなく「経営リスク」

# サイバー事故を「技術復旧」で終わらせない 事業継続と顧客信頼を守るCC360



## 会社概要：共同提案体制

### 電通総研



システムインテグレーション



コンサルティング



シンクタンク

### 電通PRコンサルティング



広報・PR領域の専門会社として、  
危機管理広報やレピュテーション・  
マネジメントを支援

2社が連携して  
「技術＋広報＋経営」を全方位で支援

## 講演者紹介



### 赤澤 卓真

株式会社電通総研 営業第二本部  
エンタープライズソリューション  
営業6部部長



2019年に電通総研へ入社。  
顧客課題に向き合った営業経験を活かし、  
現在はセキュリティ及びクラウドインフラ領域  
を統括



企業価値向上の観点から、全社的な  
サイバーリスク対策を支援



広報・経営・情シスの連携を強化する  
「CC360」の推進を通じ、緊急時における  
迅速かつ適切な体制構築を支援している

# 攻撃されるのは「もしも」ではなく「いつか」の話

## 情報セキュリティ10大脅威2026（組織向け）

**1位 ランサム攻撃による被害**

**2位 サプライチェーンや委託先を狙った攻撃**

**3位 AIの利用をめぐるサイバーリスク**

**4位 システムの脆弱性を悪用した攻撃**

**5位 機密情報を狙った標的型攻撃**



サプライチェーン全体を巻き込み、  
ある日突然、業務がすべてストップする  
事態が急増しています。

# 最新AIによる脅威



最新AI（例 Claude Mythos）の登場により攻撃の高度化・高速化リスクが高まっています。国も緊急対策を急ぐ、今そこにある危機です。

事実確認が終わる前に、社会の不安が先行してしまう「今そこにある危機」です。

# 国が求める「逃げないコミュニケーション」

経済産業省 ガイドライン



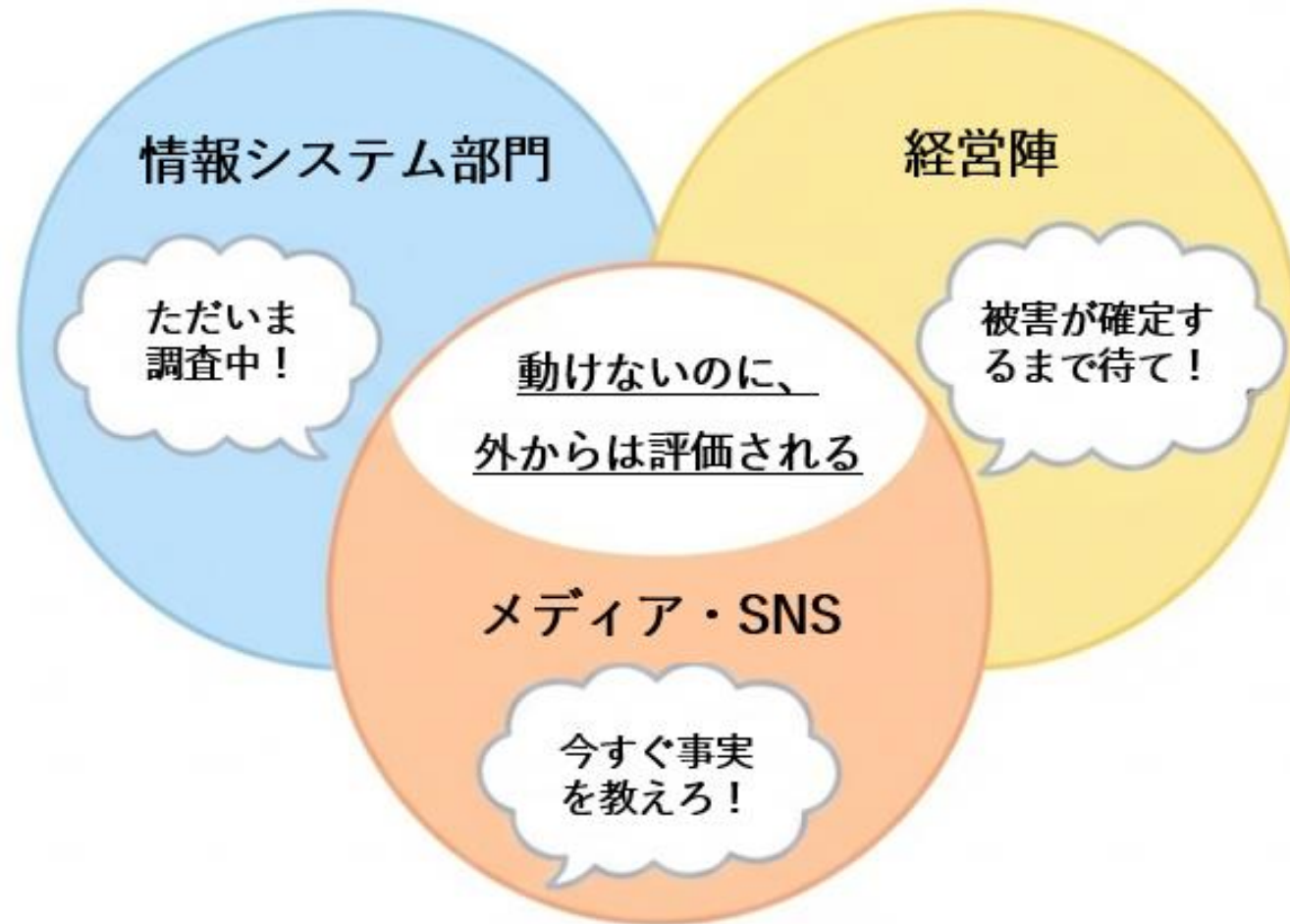
平時・緊急時を問わず、  
社外関係者との積極的な  
コミュニケーションが必要



システムを直すだけでは不十分。  
社会に対してどう説明するか、  
という「説明責任」が、  
かつてないほど広がっています。

※経済産業省「サイバーセキュリティ経営ガイドライン（第3版）」の「経営者が認識すべき3原則」より引用

# インシデント時に起きる「部門間の情報断絶」



それぞれの部門が正義を持って動いているにも関わらず、  
全体として連携が崩壊（サイロ化）する構造的弱点が存在します

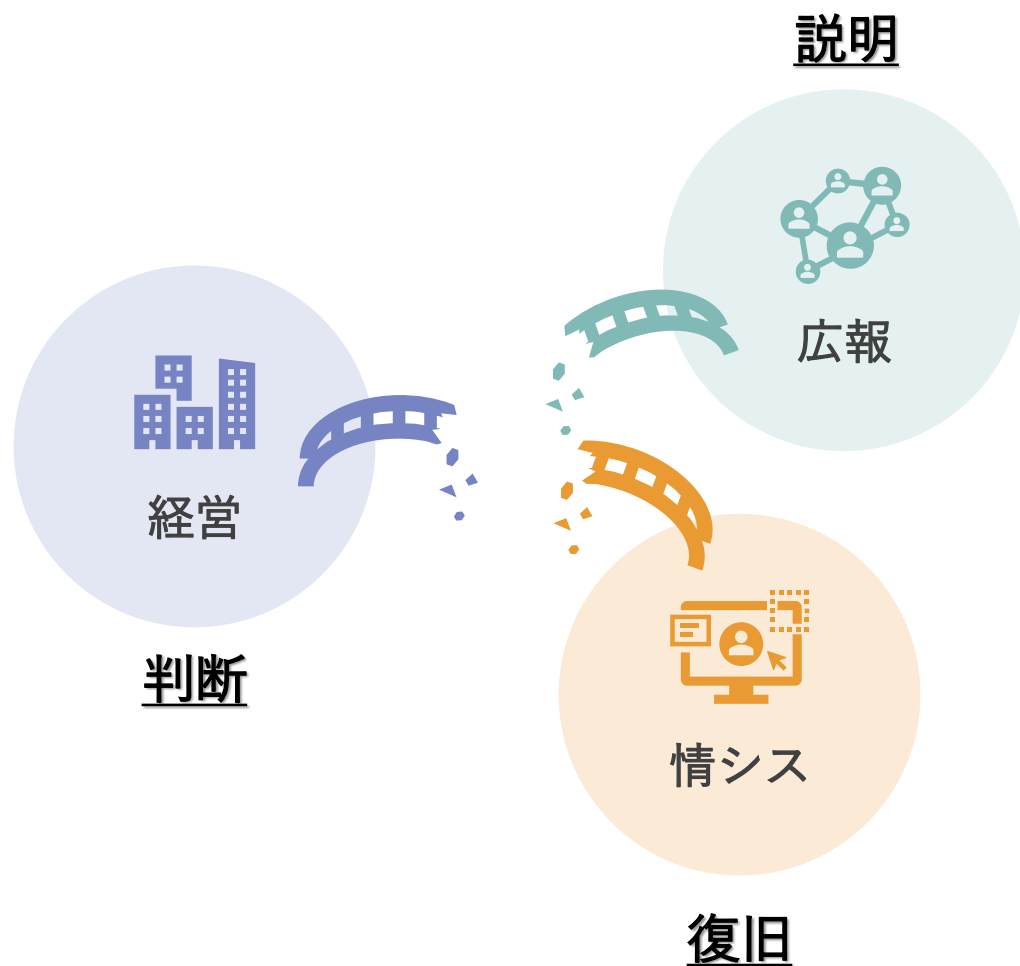
# 緊急時、担当部門だけでは動けない



「情報がない。方針が決まらない。でも、  
電話は鳴りやまない。」

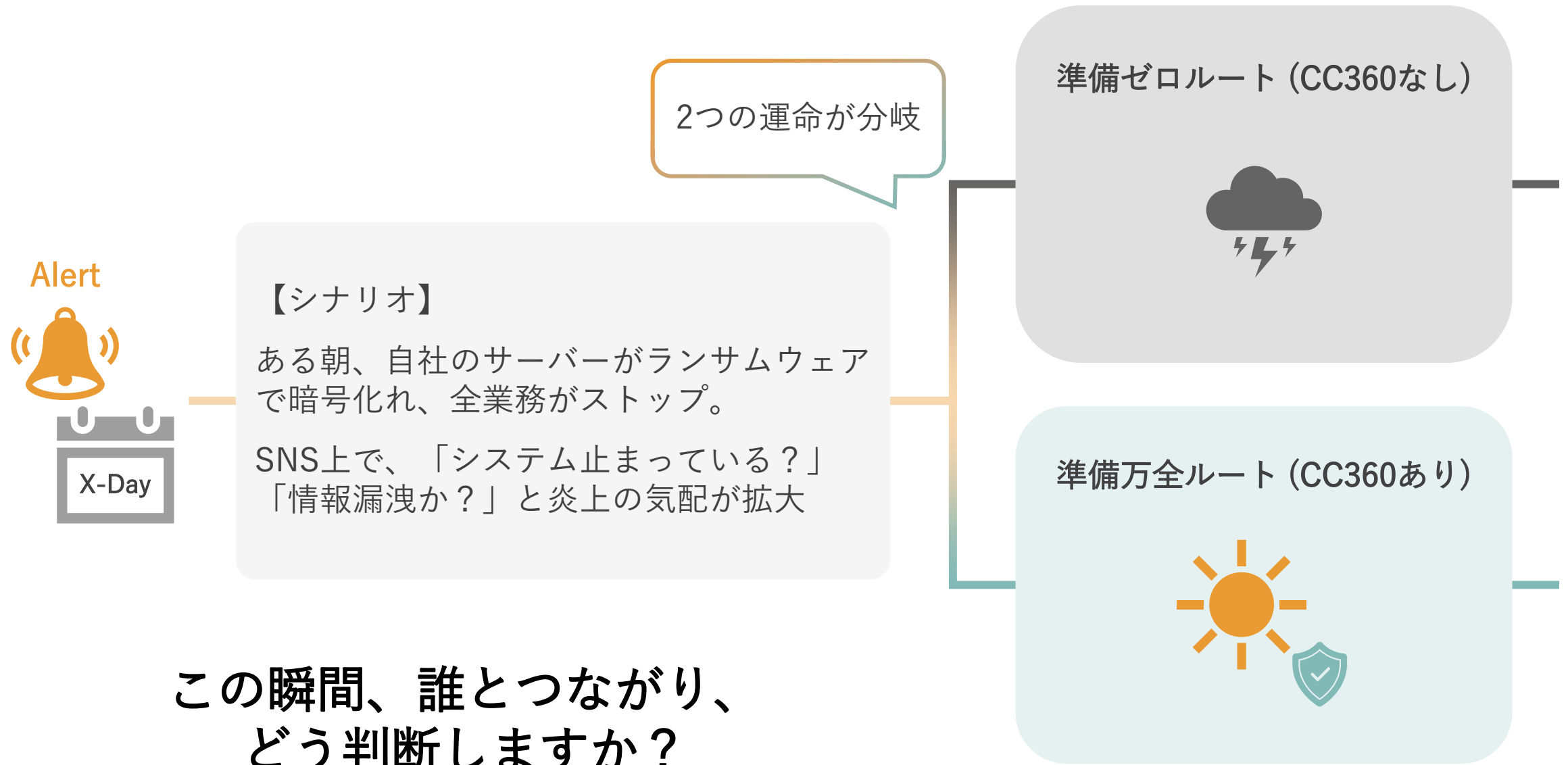
現場の対外対応チームを襲う「板挟み」のリアル。  
社内と社外との「時間差」と「情報差」が現場をパニックに陥れます。

# 復旧・判断・説明が同時に走る難しさ



- サイバー危機において、「復旧が完了してから」→「経営が判断し」→「顧客へ説明する」という順番（直列）では間に合いません。
- 問題はどこか一部門が悪い訳ではなく、この3つが「同時に動く設計」になっていないことです。
- 情報を持つ部門、判断する部門、説明する部門がスムーズにつながるパイプラインが不可欠です。

# シミュレーション：もし明日、自社のサーバーが人質にとられたら？



# 【失敗例】業務復旧、顧客説明、経営判断がバラバラになる

情シスからの報告はまだ！？  
どう答えたらいいの！？



## 準備ゼロの「本番が初見プレイ」状態。

社内連携のルールがなく、情報シス部門からの技術的な情報もおりてこない。  
経営は判断材料を待つしかなく、憶測だけでメディアや顧客対応を迫られるパニック状態に。

## 【失敗結果】 後手後手の対応で、ブランドが大炎上



- 情報がないまま会見に引きずりだされ、推測で回答。
- 「隠ぺい体質だ！」「対応が遅い！」とメディアに叩かれる。
- 結果的に、企業の長年の信頼は地に落ちてしまいます。

## 【成功例① 技術対応】 専門チームが最速で「事実」をパスする



裏側で支える高度なセキュリティ監視・専門調査チームが即座に動きます。

「**ファスト**フォレンジック」にて最速で「感染拡大の鎮静化」や「業務再開の判断」を実施

何が盗まれ、何が無事なのか。確かな「事実」だけを、迷わず広報へと届けます。

## 【成功例② 準備対応】迷わず動ける「緊急コールセンター」



### 事前準備の成果



緊急コールセンターを即日立ち上げ



準備済みの「Q&Aリスト」の展開



経営陣との迅速な方針合意

技術チームからの「事実」を受け、経営陣と広報  
は事前に決めていたルールに従って、  
迷わず即座に行動を開始します。

## 【成功結果】準備していた「盾」でブランドを守り抜く



誠実で透明性の高い記者会見を実施。



事実ベースの回答により、無用な憶測や炎上を未然に防止。



逆に「危機管理がしっかりしている企業」として、ピンチを乗り越え信頼を守り抜く。

# 広報を救った最大の武器。それは「平時のマニュアル」です



シミュレーションで広報が落ち着いて対応できたタネあかし。

それは、何もない平時のうちに「危機管理広報マニュアル」を作りこんでいたから。

サイバー危機は、起きてから準備するのでは絶対に間に合いません。

# 「誰が・何を・どの基準で」を明文化する

この基準にそって公表しよう



## ● ルールの策定

迷わず動けるよう、インシデント発生時の公表基準を事前に決定します。

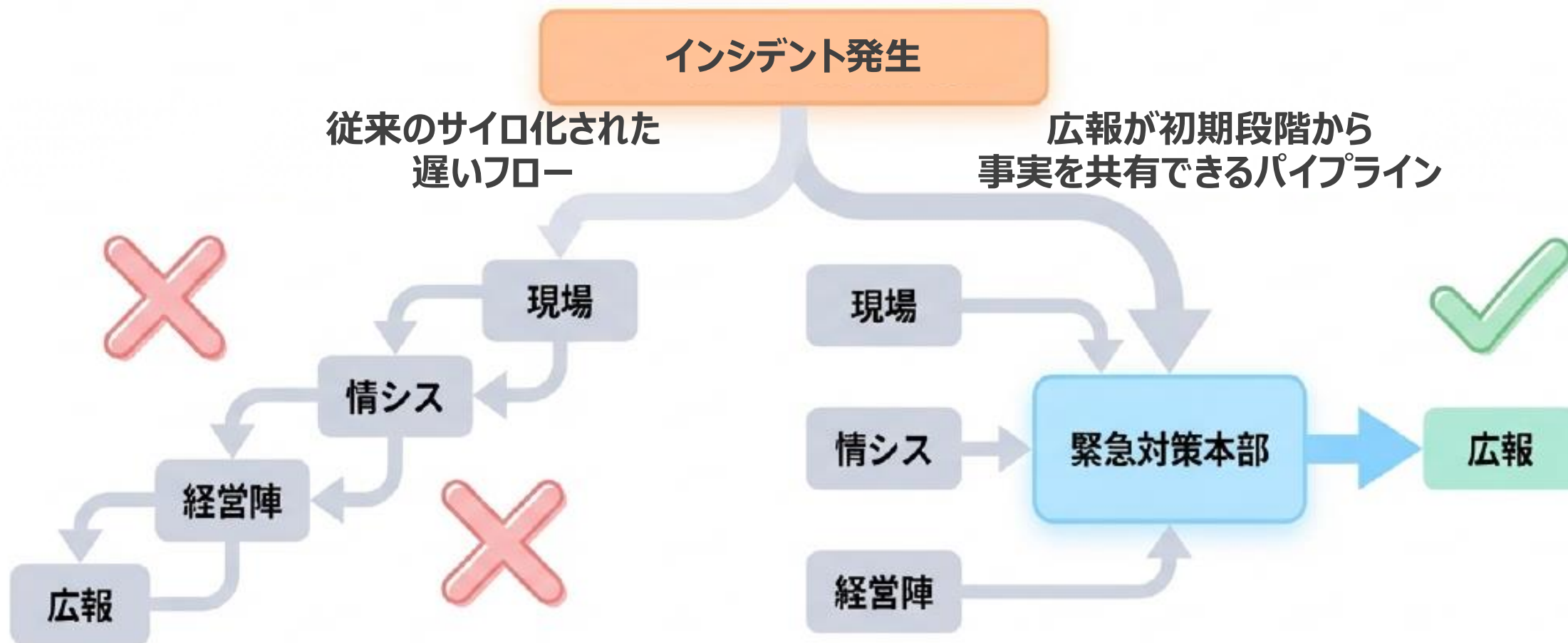
## ● 役割の明確化

「誰が最終判断を下すか」「誰がメディアの矢面に立つか」を平時に合意。

## ● 想定問答 (QA) の準備

技術面で難しい内容も、広報が理解して説明できる言葉に翻訳しておきます。

# 初期フローの構築：マイナス情報を最速で広報へ



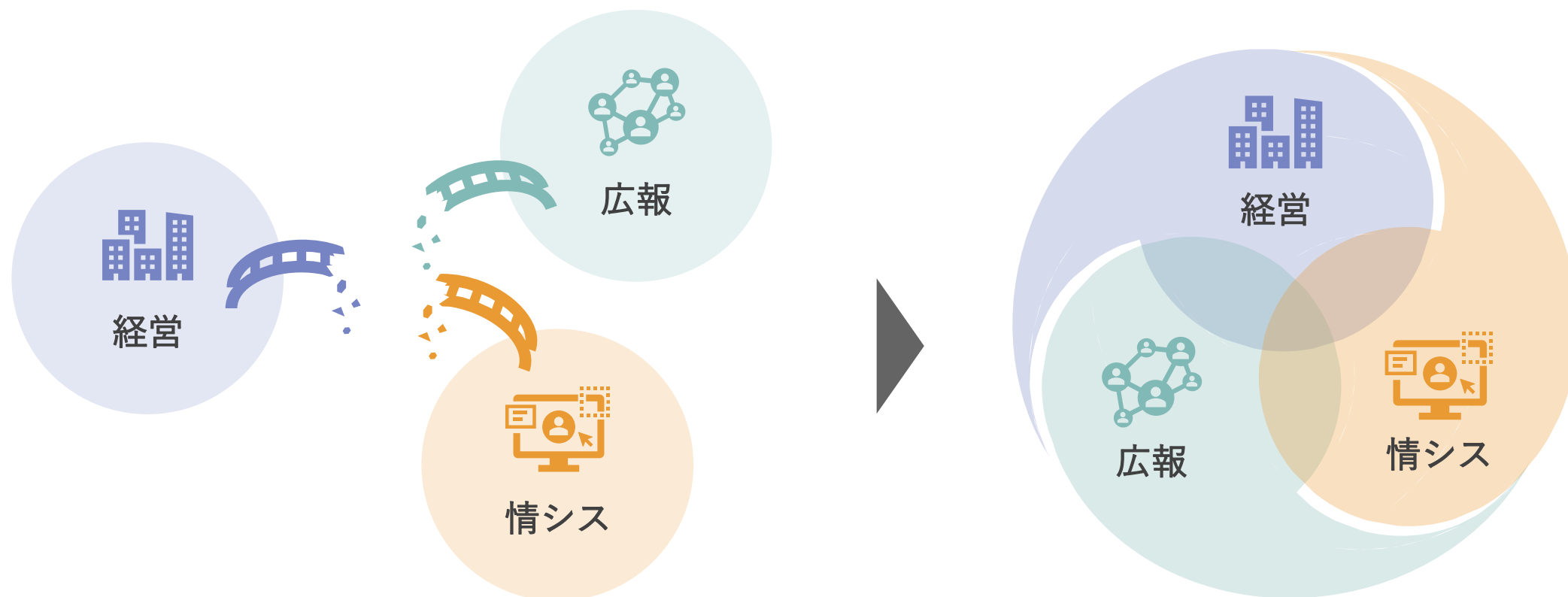
マイナス情報が「一番最後」ではなく  
「一番最初」に広報へ届く仕組みを作ります。

# マニュアルは「筋肉」と同じ。鍛えなければ使えない



- 紙のルールを作っただけでは、いざという時に声が出ません。
- 本番さながらの「緊急記者会見トレーニング（模擬演習）」をセットで実施する事で、対応力は劇的に跳ね上がります。
- 厳しい質問にも動じない「組織の筋肉」を平時から育てましょう。

# サイバー危機で失敗する本当の理由

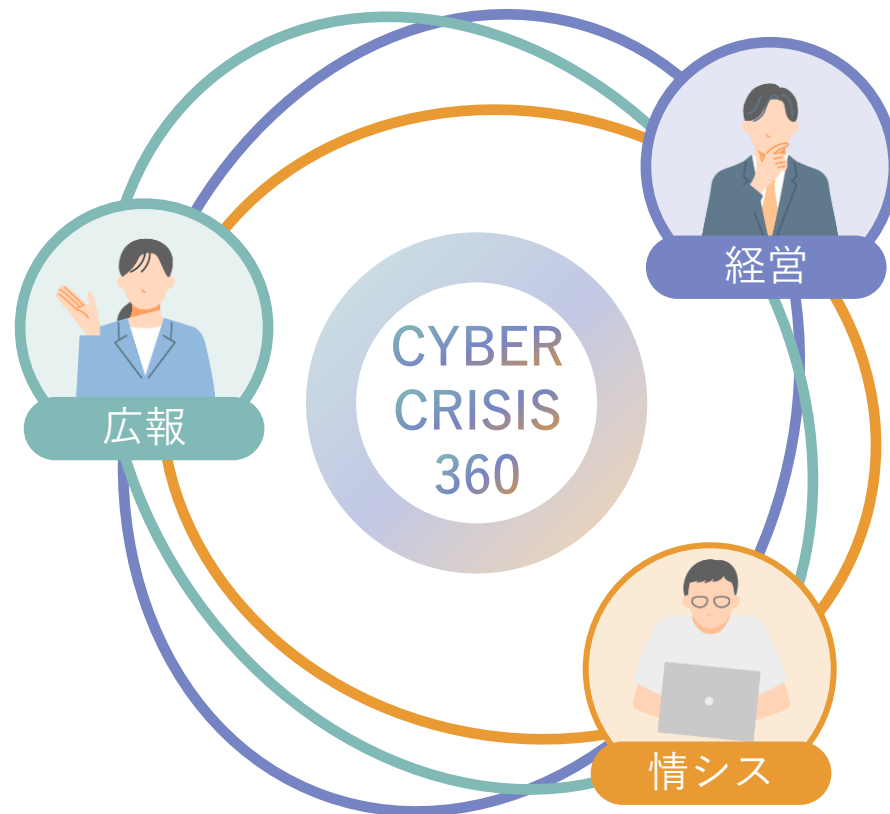


企業が炎上する原因は、システムの問題（技術的）だけではありません。

「経営・広報・情シス」の連携崩壊（サイロ化）こそが最大の弱点です。

この3つをバラバラに支援するのではなく、すべてをワンストップで伴走パートナーが必要です

# 電通グループの最適解「CyberCrisis360 (CC360)」



技術的調査、メディア対応、経営判断を360度すべてサポートする独自の体制を作りました。  
冷たいシステムツールではなく、広報に寄り添い、共に矢面に立つ「人」のチームです

# 「3つの盾」で企業を全方位から守る

## 経営判断の支援

- 経営層向け教育・シナリオ訓練
- レピュテーションリスク評価
- 緊急時の意思決定支援

## メディア・SNS対応

- メディア・社外対応支援
- SNS炎上リスク管理
- プレスリリース文章案レビュー

## 高度な技術調査

- セキュリティ強化・技術支援
- フォレンジック対応（最速の事実確認と一次業務復旧支援）

※対応メニューの一部です。詳細はお問い合わせください

# 平時の準備から、いざという時の盾まで。途切れない安心



## 平時の準備

- マニュアル構築
- 模擬演習
- リスク評価



## 緊急時の伴走

- 緊急コールセンター
- 技術調査
- 記者会見支援



## ブランド回復

- 再発防止策
- ブランド回復状況
- モニタリング及び施策検討

## CC360ワンストップサポート

担当者が分かることなく、同じチームが伴走します

# 本日のまとめ：ブランドを守る最強の盾



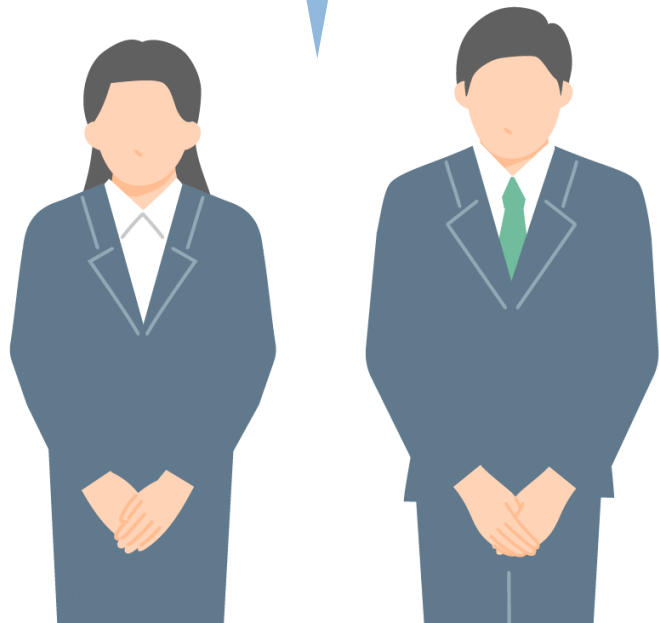
サイバー攻撃は「システムの危機」ではありません。  
「ブランドの危機」です。

関連部門が平時から繋がり、自信をもって動ける体制こそが、企業を守る最強の盾となります。

# まずは、貴社の「現状の備え」についてお話しませんか？

平時・緊急時を問わず、自社の体制や予算に応じた柔軟な支援をご提供します。

お気軽に  
ご相談ください



## 【お問い合わせ窓口】

株式会社 電通総研

営業第二本部

セキュリティソリューション担当

<https://security.dentsusoken.com/contact/>



CONFIDENTIAL

本文書(添付資料を含む)は、株式会社電通総研が著作権その他の権利を有する営業秘密(含サプライヤー等第三者が権利を有するもの)です。  
当社の許可なく複製し利用すること、また漏洩することは「著作権法」「不正競争防止法」によって禁じられています。 本資料内の社名・製品名は各社の登録商標です。